

## 県内の情報連絡員報告

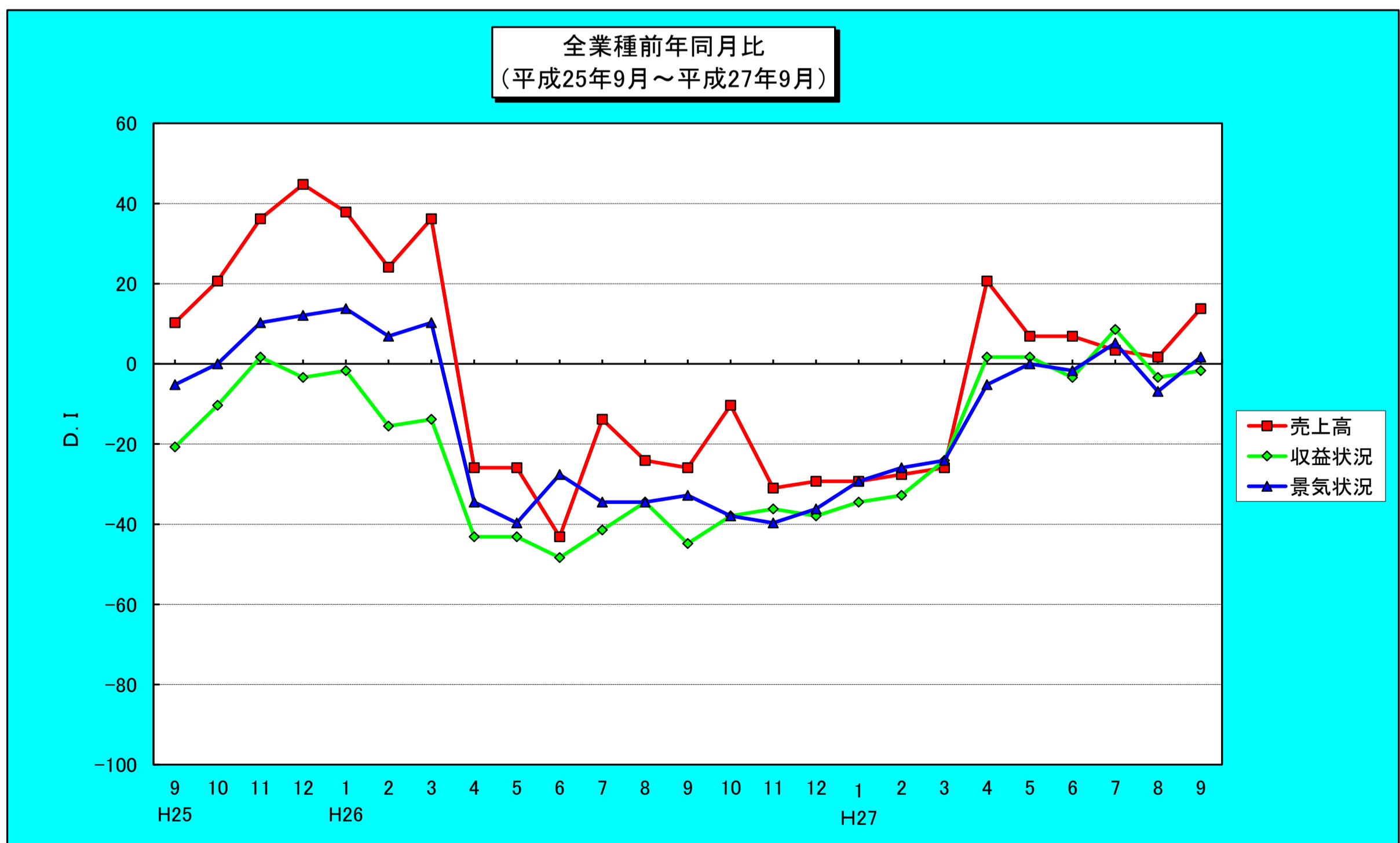
石川県中小企業団体中央会

### ■平成27年9月分

平成27年9月期において

- D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、7項目が上昇、1項目が横這い、1項目が悪化であった。ただ、上昇項目が多いものの、製造業の悪化を非製造業の好転が上回って全体を押し上げたことに加え、非製造業の好転には一時的な要因も含まれることから、楽観視せず今後を注視したい。
- 製造業においては、3項目が上昇、1項目が横這い、5項目が悪化であった。低調であった大きな要因は中国経済の減速であり、輸出に関わっている鉄鋼・金属製品製造業と一般機械器具製造業、繊維工業が振るわず、特に繊維機械と建設機械関連の落ち込みが大きいようである。概ね低調な中で、好調であったのは、観光客の増加により食料品製造業、民間の工場新設工事で出荷が大幅に増えた窯業・土石製品製造業、工作機械関連の一般機械器具製造業であった。
- 非製造業は、全項目（8項目）が上昇であり、主要3項目（売上高、収益状況、業界の景況）は二桁の上昇となるなど、大きく好転した。その要因は、北陸新幹線開業効果に、シルバーウィーク、片町の新しい商業施設のオープン、プレミアム商品券が重なったことである。これまで商店街では、主に近江町商店街が観光客の増加から好調であったが、片町に新しい商業施設がオープンしたことで、片町・壱町商店街に多くの来街者があったようであり、8月末に発売したプレミアム商品券もその後押しをしたようである。また、シルバーウィークにより北陸新幹線開業効果は一層大きくなり、多くの観光客が訪れ、旅館・ホテル業、土産物小売業、燃油小売業はとても好調であったようである。
- マイナンバー制度への対応については、全業種でのマイナンバー制度の認知度は、「内容を少し知っている」が84.3%、「内容をよく知っている」が7.8%で、合計すると9割以上が制度について知っていた。しかし、「言葉だけ知っている」という業界が7.8%あり、「内容をよく知っている」が7.8%に留まっていることから、マイナンバーの配布が迫っている中で、知っているものの、詳細の理解には及んでいない状況だと考えられる。また、対応状況については、「対応中」が48.0%と最も多かったものの、「対応予定だが何もしていない」（44.0%）と「対応できていない」（6.0%）を合わせると半数の業界が現時点では対応をとっていないことが分かった。制度の認知度については、製造業・非製造業共に全業種と同様の傾向で、「内容を少し知っている」が最も多く、製造業の方が「内容をよく知っている」との回答が多かった。制度への対応状況については、製造業と非製造業で傾向が分かれた。非製造業では、「対応中」との回答が少なく、「対応予定だが何もしていない」が多く、「対応できていない」は非製造業のみで見られた。対応にあたって難しいことは、多岐にわたっており、対応の困難度を表しているが、製造業・非製造業共に「情報漏えいを防ぐ管理体制の構築」が最も多く、「保管」、「社内規定の作成」と続いた。このように、マイナンバーの取り扱いに関する整備に時間を要しているために、対応が進んでいないのだと考えられる。

### ◇全業種の前年同月比推移（H25.9～H27.9）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合（協同組合、商工組合等）の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況（前年同月比）です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	6月より順調に続伸した売上高は、9月に入り、新幹線効果も一段落か、9月初旬の長雨、下旬の急激な寒さにより、前月比やや減少となった。10月の行楽期を迎え、程よい気候を期待している。原料はシカゴ相場の下落により、下げ傾向にある。
		パン・菓子製造業	売上高・収益状況ともに好転している。北陸新幹線効果の継続により、駅周辺、観光地で恩恵があるようである。個人消費について、秋のイベント、行楽時期に期待している。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	カーテン生地を受注量が減少し続けている。原材料は高止まりしたままで、価格転嫁は一部しかできず、特に絹織物では需要とかけ離れた生糸価格高により採算性は一段と悪化している。総じて製造コストアップから厳しい経営環境を余儀なくされている。 対前年同月比売上減少、収益状況は悪化、操業度も低下、人員は微増であった。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高に関しては、対前年の12%減にて推移した。これに伴い、収益状況も悪化している。ここ数年の推移として、前年との比較にて、5~8%程の落ち込みが見られていたが、本年9月度に至っては、例年以上の落ち込みがあった。個人消費に関しては、着物関連においての需要の減少が益々悪化している。今後もこのままの動きにて推移するものと思われる。業界の動向としては、消費の停滞以上に、和装関連品の販売における不振の影響が大きい。受注量の減少に歯止めがかかっていない状態にある。消費者が明らかに景気回復を実感できれば、販売においても持ち直すきっかけになりうるが、その兆しは感じられない。
		ねん糸等製造業	中国市場が悪化しており、中国向け輸出関連事業が総じて悪化基調にあるため、売上高は減少傾向にある。個人消費は相変わらず低調である。低価格志向が強く、SPAブランド中心に安価な製品に市場が集中しているようである。業界としては、各組合員企業によって、素材、用途、売買(国内及び海外)等でバラツキがあるが、中国関連が繊維だけに限らず、ほとんどの業種で不透明な部分が多く、厳しい状況が続くと推察される。需給バランスで言えば、燃糸関連は供給が減少している関係で、仕事は増加する可能性があるが、仮燃り関連は海外品の台頭で厳しい状況が続くものと推察される。高齢化による廃業等で業界全体が縮小傾向にあり、組合として、燃糸業界の魅力を高めるための取組みを具体化することが課題となっている。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	9月度は、昨年9月に比べて18%の売上減少となった。2012年12月以来、アベノミクスによる円安効果により、輸入物価が大幅に上昇し、一般消費者は食料品・日用品に消費支出を優先せざるを得ず、残念ながら衣料品への消費は大幅に減少した。今、日本国内には、衣料品をほとんど買わない2,000万人の10.5万円/月以下で生活する貧困層と衣料品をあまり買わない2,000万人の非正規の労働者の存在がある。更には、ごく普通の生活をしている一般的な労働者も含めて、衣料品は我慢する傾向が顕著であり、今後の業界の状況は極めて深刻と言わざるを得ない。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	9月度売上は前年度と比較すると、16%増加している。前年度は消費税駆け込みの影響で8月中旬より売上は落ちてきた。個人消費について、8月度と同じく、金沢市を中心とした周りの市町村のみが少しずつ回復が見え始めている。業界の動向は、受注状況は引き続き緩やかなペースで伸びているが、加工量の水準はまだ下回っているところもある。地域や取引先によって、受注の差は依然として大きい。注文住宅は緩やかに良くなってきている。分譲系はまだまだである。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	昨年の9月より取扱は-1,330㎡、売上高は-19,635千円、価格の低迷で入荷が減少して、市が2回しかできなかった。製材・工務店では受注が少なく、当用買いで買っている。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	ようやく合板について、各関係筋の手当てが行き渡り、落ち着きが出てきた模様であるが、輸送業者の不足があるようで納期は依然厳しい。そのほか、仕事量は好調と言えるが、利益率が順次悪化傾向にあると思われる。
	印刷	印刷業	前年同月と比べると売上も伸びているが、印刷での業種によって若干の段差がある。10月になれば全体的には多忙になると思う。収益状況は前年同月と比較すると決して悪くない。
	窯業・土石製品	砕石製造業	9月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比、生コン向け出荷は18.1%増、合材用アスファルト向け出荷は27.6%減となり、全出荷量では12.4%増加となった。また、4~9月の上半期の対前年度比では、生コン向け出荷は10.4%増、合材用アスファルト向け出荷は4.4%減となり、全出荷量では8.6%増加となった。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上高は昨対10%程度のアップと考える。やや伸び率が収まりつつあるように感じる。その為、在庫状況はやや過剰気味になっているように考える。収益状況もやや低下していると考え。8月までの勢いがやや一段落と言った状況と考える。ただ、新幹線効果は薄れては無く、今後も期待している。個人消費は、伸びていないと考える。組合員の消費も伸びるという状況ではないと考える。観光客の多さから見ると、客単価は低いと考える。マスメディアの報道のように宿泊施設の料金高騰や食料品の価格高騰により、商品まで手を出さないのかもしれない。今後の見通しを楽観視できる状況ではないことは間違いないと考える。
		生コンクリート製造業	平成27年9月末日の県内生コン出荷量は、前年同月比109.8%(組合員外会社を除くと104.6%)となった。地区の状況では、金沢が民間工場新設工事の影響でプラス値であったが、その他の地区は前年同月よりもマイナス値であった。官公需、民需(組合員外会社を含む)の前年同月比は、官公需68.8%、民需151.9%であった。
		粘土かわら製造業	7~9月の四半期も厳しい業況であったが、出荷減少率は徐々に改善されつつある。原材料価格は高止まりであり、収益環境についてはなかなか油断が出来ない状況が続いている。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	新興国の景気減速感が広がる中であって、工作機械製造業は、現状において大きな影響はなく、今後においても安定した受注が見込まれる。併せて新規受注先の開拓にも努めている。食品加工機械製造業や輸送用機械製造業は繁忙期である。建設機械整備リース業は今後も含め好調である。全般的に人手不足で確保に苦慮している。中国経済の減速に伴い、中国や東南アジアとの取引のある組合員企業にとっては、停滞感から先行きを不安視する声が聞かれる。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月に比べ、シルバーウィークの関係で観光客が多くなり、お土産等の売上も順調に推移した。個人消費について、工芸品については、観光客が増加しており、先月に比べ増加傾向であった。
		鉄素形材製造業 (鋳鉄鑄物の製造)	9月度は対前月116.7%、対前年同月比は98.0%、と全体的にほぼ横這いである。向け先別では、工作機械、インフラ関係は好調が継続している。織機は低調、他分野は横ばい傾向のようである。電力多消費企業として、5月より再生可能エネルギー発電促進賦課金が1.58円アップし、今後さらにアップすることは大きな問題である。
		鉄素形材製造業	売上高、収益共に悪化している。売上が若干持ち直している事業所もわずかにあるが、残りほとんどは売上は減少傾向にあり、今後も状況が読めない状態が続いている。
	一般機器	一般産業用機械・装置製造業	中国経済成長の減速の影響が徐々に自動車関連から産業機械へ及んできており、受注・売り上げとも減少傾向にある。これにVW問題が加わり、先行き不透明感を濃くしてきており、収益的にも低減している。また、特殊要因(排ガス規制)がなくなり、建設機械の生産は前年割れとなっている。
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	売上高及び収益状況については、新規の受注は落ち込み、これまでの受注残で仕事量を確保しているところも増えており、全体としては減少傾向にある。やはり、直接的又は間接的に中国市場と関係している企業においては、受注の減少がはつきり始めている。しかし、業種によって一部の企業においては依然として一定量の受注があり、減少傾向は見られない。その原因がどこにあるのかは、中国経済自体の構造的な不透明さから情報が少なく、当会企業も測り兼ねており、疑心暗鬼にならざるを得ない面もある。他の地域(インドなど南アジア等)への市場の拡大を図っている企業も増えている。組合員企業の半数近くを占める従業員10名未満の事業所においては、経営者の高齢化が進んでおり、後継者もいないことから、将来的には廃業を余儀なくされるところも増えることが予想される。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	繊維機械製造業	組合員の繊維機械向け部品加工は、前年平均比プラス6.0%、前月比マイナス5.0%であった。主要市場の中国が景気減速に伴う消費低迷で、繊維製品の販売が振るわず、繊維メーカーの設備投資意欲が冷え込んでいる。ここ直近ではやや回復基調にあったが、ここにきて中国の後退が成約の邪魔をしている。インドでは経済成長を背景に順調な成約状況にあるが、金融関連の厳しさから成約までの期間が長期化している。インドネシア市場では現地通貨下落や株式市場の低迷など経済の停滞感が強く、大きな伸びに至っていない状況である。一方、工作機械関連事業向け部品加工は、前年平均比プラス23.4%、前月比マイナス4.6%となった。国内市場では各種政府補助金を利用した設備投資に牽引され総じて堅調に推移してきたが、ここにきてその効果も終了段階にきている。また、中国景気の減速がアジア圏に広がり、中国・ベトナムのEMSの設備投資が大幅に落ち込んできた。自動車関連については、GM・トヨタ・マツダ・ダイハツなどが積極的な設備投資に踏み出そうとしていることから、今年後半からのプロジェクト進行に期待している。
		機械工作鋳金加工	9月の工作機械売上は前月比102.5%、前年同月比80.9%となっている。昨年に比べて本年の方が低く、前月からはほぼ同じ売上となっている。工作機械関係の鋳金を製作している会社などは、今年に入ってから全体のボリュームが落ちたものの、まだ勢いは落ちていないとのことである。中国経済等の影響はさほど大きくなさそうである。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	売上高については、前月比からは横這いであるが、見通しは輸送機械・電気機械・繊維機械が良くなっている。収益状況も見通しも全体的に良くなってきている。前月比・前年同期比からは横這いであるが、従業員数は前年同期比から見たら悪くなっている。見通しは良くなっていることと、業種や企業間で差も小さくなっている。輸送機部門では、前月比から見れば悪くなっているが、見通しは良くなっている。電気機械では、溶接用ロボットが減少ではあるが、溶接消耗部品は前月並み、電子・デバイス関連は、機種の変更が進み、仕事量が戻ってきている。チェーン部門は、四輪、二輪用と産業機械用チェーン・大型のコンベヤチェーンは増加していて、受注は安定している。繊維機械はオートワインダーの生産は前月よりやや増加した。業績については、前年同期を維持している。
		機械金属、機械器具の製造	工作機械関連は好調を維持するも、繊維機械・建設機械関連はやや不調である。全体としては売上・収益共、普通と言ったところである。
製 造 業	漆器製造業 (能登方面)	漆器製造業 (能登方面)	まばらながら売上・収益共に改善が見られる事業所があるようだ。個人消費について、9月も北陸新幹線の開業やNHK「まれ」放送の影響もあり、昨年対比で観光バス、自家用車共の入込が少し(20~30%程)増加となった。
		プラスチック製品 製造業	9月の売上状況については、取引先の業種によって温度差があり、正確には把握できていないが、全体としては少し良かったのではないと思う。依然業種間での好不況ではなく、良い業種の中でも厳しい企業もあり、悪いと言われる業種でも好調な企業もあり、斑現象のようである。仕事量の確保できていない企業であっても加工賃が上がらず、収益を改善することができないとも言われている。地元観光関係は好調と言われているが、全国的には「人出が多い割には物は動かない」状態で、恩恵は少ない感じである。改善傾向ではあるが、収益面では依然厳しい状況が続くようである。原材料の面では、原油価格と為替により多少上下している状態であるが、9月は横這いである。10月以降については横這い、もしくは、少し下げ傾向になると思われる。材質によっては少額だが価格が下がるようだが、小幅で収益に影響する幅ではないと思われる。地元自動車関係の仕事は少ないが、TPP・ワーゲンの問題で、どのような影響が出るか、中長期的には関心事のようである。個人消費について、全国的な観光に関しては、決して良いとは言えないが、金沢・富山については、引き続き新幹線効果は持続しているようである。観光関係の交通・飲食・土産関係は、開通時より少し落ちているが、依然良い状況にあり、9月はシルバーウィーク前には資材調達で欠品が出ないように、準備を多めに行った傾向が見受けられた。夏休み・シルバーウィークの間隔が1カ月余りなので、再度大量消費は難しい状況ではあるが、今年のシルバーウィークは休みの並びが良かったため、人出を多く期待して準備したが、人出があった割には物は動かなかったようである。多めに資材等の調達を行った結果、シルバーウィーク明けのリピート受注は少ないようである。シルバーウィーク後は在庫調整の時期に入る可能性があり、暫く「物が動かない時期」ができる心配はあるが、秋終盤から年末商品の精算に取り掛かると思われる。
非 製 造 業	卸売業	事務機・事務用品卸売業	売上高は前年と同程度であるが、内訳をみると事務用品は前年割れが続く。スチール家具・事務機が少し良い程度で、全体的に微増と言ったところである。
		水産物卸売業	9月分の卸業者の買受高は、対前年比10.3%増と、9月から底引き網の解禁により魚種も増えたためと思われる。同じく売上高は11.9%の増加であった。個人消費について、9月からの底引き解禁で魚種も増え、近海物をアピールできる。冬に向かうにつれて、カニも登場する。しかし、悪天候が続くと、県内の漁船は出発を見合わせるので、入荷量が下がるのが課題である。
		一般機械器具卸売業	住宅市場は一步ずつ回復基調だが、非住宅市場は一部大型物件の継続を除き、民間、官公需ともに一服感が出てきた。組合員格差はあるものの、総じて売上、収益ともに前年レベルを維持している。
		各種商品卸売業	事務用品、事務用機器の卸売りでは、この春から夏にかけ、新幹線開業に伴う間接需要が多少見られ、売上増に繋がっていたが、8~9月にかけては売上が伸びず、昨年と同水準で推移している。
	小売業	燃料小売業	9月後半に大型連休があったこと、その間の天候が良好であったことから、旧盆以降低迷していた販売量は増加に転じた。9月中の仕入価格は、若干上昇したが、広域販売業者が販売量の増加を見込み、連休前に値下げに踏み切り、価格は低下し収益も低下となった。好天にも恵まれ、石油製品の販売は順調であり、レンタカー需要も旺盛であった。
		機械器具小売業	平成27年9月度、金額は前年比105%であった。主力であるカラーテレビは90%、ルームエアコンが80%、洗濯機90%、冷蔵庫80%と落ち込んだ。その落ち込みをカバーしたのが、エコキュート等が200%と大きく伸びたのが寄与した。また、炊飯器を中心とした調理家電も好調に推移している。一般家電品の売上は、夏場商戦終了と同時に全てダウンした。一方、来年4月の電力自由化を控え、北陸電力の料金制度から、エルフナイトの新規契約停止を打ち出したことにより、エルフナイト制度活用によるエコキュート等200V機器の売込みによる需要の獲得が出来てきた。個人消費について、夏場商戦が終わり、朝夕が涼しくなると同時に、ルームエアコン、冷蔵庫の夏物商品の売上が一気にダウンした。また、カラーテレビ、洗濯機も前年比90%と低迷している。一方、北陸電力が現状の深夜電力活用の特別料金制度(エルフナイト)の新規募集中止を打ち出したため、現行のエルフナイト制度料金活用によるエコキュートやIHクッキングヒーター等の200V機器の需要が急増している。
		野菜・果実小売業	関東・東北地方の豪雨の被害による影響で、10月中旬以降、秋冬野菜の品薄による価格高騰が懸念される。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	昨年のような残暑がなく、比較的涼しい日が続いた影響で、秋物の立ち上がりも順調に推移し、久しぶりに前年アップの実績を残した(104.7%)。今後は低価格に頼らない本物志向、シニアライフ等を意識した品揃えが肝要と思われる。
		鮮魚小売業	業界としては9月に入り、底引き網の解禁により、昨年より取扱高が微増している。ただ、組合員では、例年より売り上げは落ちている。個人消費について、駅前的一部観光地は活気があるが、全体としては消費は低迷している。業況は、観光客の立ち寄りところは売上に影響しているが、全体としては昨年より若干落ちている。原因は消費者の調理に手間をかけない傾向にある。
		他に分類されないその他の 小売業	シルバーウィークがあったので、売上はGW並みに増加した。また、9月に入り、団体バスが増えたことが売上増に繋がった。個人消費について、相変わらず、新幹線利用のお客が多く、最後に金沢駅で買うとの声が多く聞かれた。
百貨店・総合スーパー	昨年対比計102.5%、ファッション88.2%、服飾・貴金属102.1%、生活雑貨97.7%、食品108.9%、飲食101.5%、サービス125.9%、客数100.6%であった。何とか昨年対比の全体売上100%をキープできたが、業種によって大きなバラツキがある。プラス要因としては、夏物売り尽くしを目的とした販売促進で、マイナス要因としては、気温が上がらず、夏物の売り尽くしに影響したことである。個人消費について、北陸新幹線開業により、若干観光客が増えている感じがする。昨年に比べ、気温が下がるのが早かったため、夏物から秋物への変更が難しかった。		
米穀類小売業	毎年このことながら、農家の縁故米の新米の出回りで売上は大幅に減少した。個人消費について、縁故米の出回りが収まるまで新米時期の売上減は止まらない模様である。地区内の状況としては、土日・祝日は相変わらず市内は観光客で賑わっているが、近江町界隈では商品の値上げが目立ち、市民の台所とは程遠くなった。観光客のマナーの悪さも目立ってきた。		

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	商店街	近江町商店街	シルバーウィークがあり、たくさんの観光客が訪れ、飲食店を中心に売上は好調である。果物が豊富な季節になり、9月には青果も少し明るさが見えた。また、雨の日の数が少なく、外国人を含め、観光客の増加が売上を押し上げる要因となった。 業界の中では、この春からの観光客の増加により、業種による差異が大きくなっている。
		輪島市商店街	対前年比、売上は98.5%であった。観光客の入込は増えて、ホテル・旅館や飲食店、土産物店等は順調に売上が伸びている。但し、地元のお客様相手の商店街にはその恩恵が出ていない。
		片町商店街	ようやく待ちに待った「片町きらら」がオープンした。土日はまさに大和デパートが昔あの場所にあった時かのようによくの来街者があり、賑わいを呈した。片町きららには、カフェが1軒とレストランが1軒しか入っていないので、周辺の飲食店もいっぱいである。その効果は片町商店街のみならず、堅町商店街まで消費者の足が向いた。シルバーウィークには多くの観光客も商店街を訪れ、概ね9月に関しては上々の滑り出しと言う感じである。個人消費としては、決して明るいわけではない。デフレ脱却と言いながらも、低価格のものが主体となっているし、本当の景気回復はまだまだかと思われる。気候が順調に変わり、気温が下がってくることを願う。業界の動向として、片町きららのオープンで客足は大きく増加している。また、シルバーウィークには多くの観光客も押し寄せた。業種によって、その恩恵を享受しやすいところとそうでないところがあるが、概ね売上は増加しているのではないかと判断する。特に飲食店や伝統工芸品を販売しているお店は顕著である。
		堅町商店街	片町きららオープンになり、約半数の店舗が増収となった。また、プレミアム商品券が思っていた以上に利用され、組合員の中で登録をしていなかった店舗も、積極的な参加が見られた。個人消費について、片町きららのおかげで、多少の消費拡大が見られたが、根本的に消費が増えたわけではないと思う。今後とも5タウンで協力し、郊外との綱引きに勝てるように魅力アップに努力する。業界の動向として、9月18日片町きららオープンに伴い、多くのお客様が来街された。片町きららには駐車場が設置されていないため、お客様が買い物の際、タテマチパーキングなどの指定駐車場(5タウンパーキングネット)を利用し、当商店街にも大きな恩恵をもたらした。特に最近堅町から離れていった方々が、久々に堅町を訪れて、新たな発見をしていかれたと思う。
	サービス業	旅館、ホテル(金沢方面)	今週11月までの先行予約は好調である。9月の稼働も概ね30~40%増加と思われる。外国人客は連休を避けているため、多少減少(8月より)である。ただ、12月、1月の予約状況にまだ動きは出てきていない。毎年、低調な冬場がどうなるのか大きな課題である。
		旅館、ホテル(加賀方面)	新幹線効果によって、売上単価、利用人数共に上昇し、売上も上昇している。個人消費について、オフ期ではあるが、土曜日を中心に利用者が増えている。来月(10月)からはいよいよ北陸DCがスタートする。開業後最大のピークを迎えるシーズンに突入する。業界の動向として、オフ期にある9月においては、新幹線効果の伸びしろは大きい。利用人数ベースで対前年130%になりそうである。顧客満足度を維持、ないしは上げることが今一番大事な時期だと考えている。
		旅館、ホテル(加賀方面)	温泉地全体の宿泊客数は、対前年約120%と大きく増加した。シルバーウィーク期間中は各旅館とも当然満館であり、この9月は土日のみならず、平日も昨年比べて入込が良く、増加に繋がった。北陸新幹線開通、シルバーウィーク、好天にも恵まれた結果である。各旅館の売上はまだ判明していないが、温泉地全体の集客数はかなり増加していることもあり、収益増は見込めると思われる。個人消費について、北陸新幹線開通効果により、依然として、関東圏の宿泊客の増加が見られる。関東圏のお客様は他地域に比べて、宿泊単価が高く収益増に繋がっている。また、秋の大型連休シルバーウィークも早くから宿の予約がいっぱいで、満室となるなど、非常に好調な結果であった。
		旅館、ホテル(能登方面)	北陸新幹線とシルバーウィークの好影響により、宿泊客が対前年比132%UPした。個人消費について、上記理由により、宿泊単価は116%UPした。業界としては、増益のため、資金繰りが良くなり、旅館の改修(食事処、部屋、外壁補修)が随時行われている。
		自動車整備業	平成27年9月期の継続検査実績車両数は、登録車で対前年同月比90.2%、軽自動車は98.3%、合算は92.8%であった。昨年の問題を払拭する勢いで、登録・軽自動車共順調にこれまで全ての月で対前年を上回っていたが、9月において突然の前年割れ、登録車で90.2%、軽自動車は98.3%となった。原因は不明であるが、9月1日より検査方法(ヘッドライト下向き測定)が変更され、検査合格までに時間を要することで、検査控えとなったのかもしれない。新規登録では、中古車新規も含み、新規登録の9月期は95.6%であった。新車販売(9月期)は登録車で対前年比94.0%、軽自動車は95.8%であった。軽自動車は不振ながらも下げ幅が減少している。車検台数が堅調に推移している中で、突然大幅にダウンした。原因は不明である。売上高・収益状況の減は否めない情勢である。
	建設業	板金・金物工事業	ゼネコン、工務店を持っている事業所と個人客専門の事業所では大きな差がある。全体的には平年並みだと思うが、能登地区の方は仕事が薄い。
		管工事業	9月期の売上高と収益状況は前年同時期とほぼ横這い状態である。給水装置工事の申し込み件数は昨年同時期とほぼ横這い状態である。ガス管工事受付件数も昨年同時期とほぼ同じである。全体的には前年同時期とはあまり変わりはない。
		一般土木建築工事業	公共事業の発注は少しずつ減少しており、発注金額も小さくなってきている。材料価格及び労務単価も安定している。売上高及び収益状況共に大きな変化は見られない。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	半期や決算の9月であるが、動きは鈍く、売上は前年よりも2割程減少している。軽油が前年同月よりも30円程下がっているため、収益は確保できている。
		一般貨物自動車運送業②	9月度の売上高は、前月比は約7%、前年同月比は約10%プラスでした。食品関係の荷動きはあまり変わらない状況であるが、後半に入り、9月期末の関係と思われる荷動きが増加したようである。収益環境は何ととっても燃油価格の安値が続いており、1年前と比べれば、とても有難い状況である。